

平成18年3月期

個別財務諸表の概要

平成18年5月10日

上場会社名 株式会社インターネットイニシアティブ
 コード番号 3774
 (URL <http://www.iiij.ad.jp/>)

上場証券取引所 東証マザーズ
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長
 問合せ先責任者 役職名 取締役CFO

氏名 鈴木 幸一
 氏名 渡井 昭久
 TEL (03)5259-6500

配当支払開始予定日 —
 単元株制度採用の有無 無

中間配当制度の有無 有
 定時株主総会開催日 平成18年6月下旬

1. 平成18年3月期の業績 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1) 経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を四捨五入しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成18年3月期	37,458	11.1	846	32.5	737	72.4
平成17年3月期	33,711	8.1	638	—	428	—

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
平成18年3月期	4,231	57.0	21,597 37	21,565 07	30.9	2.3	2.0
平成17年3月期	2,696	—	14,054 13	— —	38.3	1.4	1.3

- (注) ① 期中平均株式数 平成18年3月期 195,910株 平成17年3月期 191,800株
 当社は、平成17年10月11日を効力発生日とする株式分割(当社普通株式1株を5株とする)を行いました。従い、期中平均株式数の算出に際し、平成17年3月期期首に株式分割が行われたものとして算出しております。また、当社は、平成17年12月に(株)東京証券取引所マザーズ市場への当社株式の上場の際に12,500株の新株式を公募により発行しております。
- ② 会計処理の方法の変更 有
- ③ 売上高、営業利益、経常利益及び当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率を示しております。平成17年3月期の営業利益、経常利益及び当期純利益においては、平成16年3月期が営業損失、経常損失及び当期純損失であったため、対前期増減率の記載を省略しております。
- ④ 平成17年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が希薄化効果を有していないため、記載しておりません。

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金				配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末				
	円	銭	円	銭	百万円	%	%
平成18年3月期	00	00	00	00	—	—	—
平成17年3月期	00	00	00	00	—	—	—

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
平成18年3月期	36,294	18,223	50.2	89,196 61
平成17年3月期	27,421	9,141	33.4	47,659 79

- (注) ① 期末発行済株式数 平成18年3月期 204,300株 平成17年3月期 191,800株
 ② 期末自己株式数 平成18年3月期 一株 平成17年3月期 一株
 ③ 当社は、平成17年10月11日を効力発生日とする株式分割(当社普通株式1株を5株とする)を行いました。従い、1株当たり株主資本の算出に際し、平成17年3月期期首に株式分割が行われたものとして算出しております。

2. 平成19年3月期の業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
					中間		期末
	百万円	百万円	百万円	百万円	円	銭	円 銭
中間期	18,900	300	300	2,000	00	00	—
通期	41,000	1,300	1,300	4,800	—	00	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 23,494円 86銭

(注) 上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。上記の業績予想の前提条件その他の関連する事項については、別途開示しております平成18年3月期決算短信(連結)添付資料9頁をご参照ください。

1. 貸借対照表（未監査）

区分	前事業年度 (平成17年3月31日現在)		当事業年度 (平成18年3月31日現在)		比較増減
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金	3,170,124		9,216,637		6,046,513
2 売掛金	6,270,278		10,155,602		3,885,324
3 有価証券	35,000		—		△35,000
4 商品	9,791		116,158		106,367
5 仕掛品	37,833		320,435		282,602
6 貯蔵品	40,928		50,958		10,030
7 前払費用	245,253		326,026		80,773
8 関係会社短期貸付金	51,246		51,246		—
9 繰延税金資産	—		419,840		419,840
10 その他	81,207		58,044		△23,163
貸倒引当金	△104,702		△66,110		38,592
流動資産合計	9,836,958	35.9	20,648,836	56.9	10,811,878
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	456,636		384,660		△71,976
(2) 工具器具備品	226,068		184,457		△41,611
有形固定資産合計	682,704	2.5	569,117	1.6	△113,587
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア	1,613,469		1,498,947		△114,522
(2) 電話加入権	10,839		9,245		△1,594
無形固定資産合計	1,624,308	5.9	1,508,192	4.1	△116,116
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	9,591,540		7,623,654		△1,967,886
(2) 関係会社株式	3,721,295		4,294,657		573,362
(3) その他の関係会社有価証券	3,000		750		△2,250
(4) 従業員長期貸付金	3,987		3,395		△592
(5) 破産更生債権等	6,874,265		18,740		△6,855,525
(6) 長期前払費用	12,277		179,985		167,708
(7) 敷金保証金	1,852,232		1,333,488		△518,744
(8) その他	57,059		82,466		25,407
貸倒引当金	△6,876,184		△40,980		6,835,204
投資その他の資産合計	15,239,471	55.6	13,496,155	37.2	△1,743,316
固定資産合計	17,546,483	64.0	15,573,464	42.9	△1,973,019
III 繰延資産					
1 新株発行費	37,921		71,248		33,327
繰延資産合計	37,921	0.1	71,248	0.2	33,327
資産合計	27,421,362	100.0	36,293,548	100.0	8,872,186

区分	前事業年度 (平成17年3月31日現在)		当事業年度 (平成18年3月31日現在)		比較増減
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金	2,653,154		5,841,913		3,188,759
2 短期借入金	4,174,633		3,655,000		△519,633
3 1年以内返済予定長期借入金	2,500,000		1,750,000		△750,000
4 未払金	1,748,758		1,887,470		138,712
5 未払費用	86,642		44,464		△42,178
6 未払法人税等	117,454		86,659		△30,795
7 未払消費税等	121,919		21,762		△100,157
8 前受金	43,398		389,666		346,268
9 預り金	1,769,665		1,048,137		△721,528
10 前受収益	—		132,802		132,802
11 その他	10,444		7,457		△2,987
流動負債合計	13,226,067	48.2	14,865,330	41.0	1,639,263
II 固定負債					
1 長期借入金	1,250,000		250,000		△1,000,000
2 長期未払金	164,057		—		△164,057
3 長期前受収益	—		201,349		201,349
4 繰延税金負債	3,578,985		2,696,112		△882,873
5 退職給付引当金	61,106		55,020		△6,086
6 監査役退職慰労引当金	—		2,870		2,870
固定負債合計	5,054,148	18.4	3,205,351	8.8	△1,848,797
負債合計	18,280,215	66.6	18,070,681	49.8	△209,534
(資本の部)					
I 資本金	13,765,372	50.2	16,833,847	46.4	3,068,475
II 資本剰余金					
資本準備金	18,911,933	69.0	21,980,395	60.6	3,068,462
III 利益剰余金					
当期末処理損失	△28,750,748	△104.8	△24,519,617	△67.6	4,231,131
利益剰余金合計	△28,750,748	△104.8	△24,519,617	△67.6	4,231,131
IV その他有価証券評価差額金	5,214,590	19.0	3,928,242	10.8	△1,286,348
資本合計	9,141,147	33.4	18,222,867	50.2	9,081,720
負債・資本合計	27,421,362	100.0	36,293,548	100.0	8,872,186

2. 損益計算書（未監査）

区分	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		比較増減
	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)
I 売上高	33,711,448	100.0	37,457,565	100.0	3,746,117
1 インターネット接続及び 付加価値サービス売上高	22,129,855		22,671,648		541,793
2 システムインテグレー ション売上高	8,994,054		12,867,314		3,873,260
3 機器売上高	2,587,539		1,918,603		△668,936
II 売上原価	29,521,680	87.6	32,595,150	87.0	3,073,470
1 インターネット接続及び 付加価値サービス売上原価	19,382,971		19,860,404		477,433
2 システムインテグレー ション売上原価	7,677,557		10,941,546		3,263,989
3 機器売上原価	2,461,152		1,793,200		△667,952
売上総利益	4,189,768	12.4	4,862,415	13.0	672,647
III 販売費及び一般管理費	3,551,439	10.5	4,016,834	10.7	465,395
1 広告宣伝費	208,662		286,969		78,307
2 貸倒引当金繰入額	26,414		—		△26,414
3 給与手当	684,369		804,799		120,430
4 賞与	381,650		395,133		13,483
5 退職給付費用	115,414		126,231		10,817
6 法定福利費	150,697		151,514		817
7 外注費	133,505		291,903		158,398
8 地代家賃	309,857		418,793		108,936
9 保険料	41,554		44,428		2,874
10 減価償却費	104,006		98,542		△5,464
11 研究開発費	184,663		137,858		△46,805
12 その他	1,210,648		1,260,664		50,016
営業利益	638,329	1.9	845,581	2.3	207,252

区分	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		比較増減
	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)
IV 営業外収益	174,809	0.5	135,206	0.4	△39,603
1 受取利息	5,346		5,886		540
2 受取配当金	11,277		35,149		23,872
3 受取手数料	117,681		83,726		△33,955
4 為替差益	4,760		1,764		△2,996
5 投資組合出資金評価益	13,896		—		△13,896
6 貸倒引当金戻入額	7,567		—		△7,567
7 その他	14,282		8,681		△5,601
V 営業外費用	385,604	1.1	243,626	0.7	△141,978
1 支払利息	144,509		132,976		△11,533
2 社債利息	195,487		—		△195,487
3 新株発行費償却	37,921		73,545		35,624
4 投資組合出資金評価損	—		5,024		5,024
5 その他	7,687		32,081		24,394
経常利益	427,534	1.3	737,161	2.0	309,627
VI 特別利益	2,556,107	7.6	3,271,022	8.7	714,915
1 投資有価証券売却益	2,556,107		3,222,397		666,290
2 その他	—		48,625		48,625
VII 特別損失	273,205	0.8	181,612	0.5	△91,593
1 投資有価証券評価損	69,734		303		△69,431
2 関係会社投資損失	—		112,085		112,085
3 固定資産除売却損	150,778		69,224		△81,554
4 電話加入権評価損	50,457		—		△50,457
5 社債買入消却損	1,488		—		△1,488
6 ゴルフ会員権評価損	748		—		△748
税引前当期純利益	2,710,436	8.1	3,826,571	10.2	1,116,135
法人税、住民税及び 事業税	14,854	0.1	15,280	0.1	426
法人税等調整額	—	—	△419,840	△1.2	△419,840
当期純利益	2,695,582	8.0	4,231,131	11.3	1,535,549
前期繰越損失	△31,446,330		△28,750,748		2,695,582
当期末処理損失	△28,750,748		△24,519,617		4,231,131

3. 損失処理案（未監査）

	前事業年度 (平成17年6月29日)	当事業年度 (平成18年6月下旬)
区分	金額(千円)	金額(千円)
I 当期未処理損失	28,750,748	24,519,617
II 損失処理額	—	—
III 次期繰越損失	28,750,748	24,519,617

(注) 日付は、前事業年度については株主総会承認年月日であります。本書公表日現在、当事業年度の株主総会開催予定日は機関決定されておりませんが、平成18年6月下旬を予定しております。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であり、原則として時価法を採用しております。

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品及び貯蔵品

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 仕掛品

個別法による原価法を採用しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却をしております。

主な耐用年数は以下の通りであります。

建物 8～15年

工具器具備品 3～15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づき償却しております。

5. 繰延資産の処理方法

新株発行費

商法施行規則規定の最長期間(3年間)で均等償却しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係わる方法に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度等を定めた内部規程に基づき、借入金の金利変動リスクをヘッジするために金利スワップを採用しております。当該金利スワップは特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。

9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

会計処理の変更

(固定資産の減損会計)

当事業年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。

なお、これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。

(監査役退職慰労引当金)

常勤監査役に対する退職慰労金につきましては、従来、支出時の費用として処理することとしていましたが、当事業年度より「監査役退職慰労金規程」に基づく期末要支給額を監査役退職慰労引当金として計上する方法に変更しました。

この変更は、平成18年3月に「監査役退職慰労金規程」の制定をおこなったことにより、また、期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図るためであります。

この変更により、過年度発生額2,070千円及び当事業年度発生額800千円は、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は2,870千円減少しております。

なお、監査役退職慰労金に係る規程は、下期に制定したため、当中間会計期間は、従来の方法によっております。従って、当中間会計期間は、変更後の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、2,470千円多く計上されております。

当事業年度における発行済株式数の増加

発行年月日	発行形態	発行株式数(株)	発行価額(円)	資本組入額(円)
平成17年10月11日	株式分割(1:5)	153,440	—	—
平成17年12月1日	有償一般募集	12,500	490,955	245,478

貸借対照表関係

(1) 関係会社に対する資産及び負債

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか、主なものには次のものがあります。

前事業年度(平成17年3月31日現在)		当事業年度(平成18年3月31日現在)	
売掛金	223,013千円	売掛金	375,024千円
買掛金	1,838,760千円	買掛金	1,723,575千円
未払金	245,115千円	未払金	175,278千円

(2) 当事業年度末現在(平成18年3月31日)における投資有価証券のうち、1,554,000千円については、貸株に供しております。また、この内の1,230,000千円の担保として受け入れた金額を預り金として、999,600千円計上しております。

(3) 当事業年度末現在(平成18年3月31日)における敷金保証金のうち、1,146,039千円については、未払金に含まれる割賦未払金155,963千円の担保に供されております。

損益計算書関係

(1) 関係会社との取引

関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

前事業年度(平成17年3月31日現在)		当事業年度(平成18年3月31日現在)	
関係会社よりの仕入高	10,720,823千円	関係会社よりの仕入高	11,886,023千円

(2) 固定資産除売却損の内訳は、以下のとおりであります。

前事業年度(平成17年3月31日現在)		当事業年度(平成18年3月31日現在)	
建物除却損	19,935千円	建物除却損	9,897千円
工具器具備品除却損	23,873千円	工具器具備品除却損	10,071千円
ソフトウェア除却損	20,690千円	ソフトウェア除却損	43,434千円
電話加入権除却損	86,280千円	電話加入権除却損	2,040千円
合計	150,778千円	固定資産売却損	3,782千円
		合計	69,224千円

4. リース取引

リース取引に関する注記につきましては、EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

5. 有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

第13期事業年度(平成17年3月31日現在)及び第14期事業年度(平成18年3月31日現在)ともに、該当事項はありません。

6. 税効果会計(未監査)

第13期 (平成17年3月31日現在)	第14期 (平成18年3月31日現在)		
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)		
税務上の繰越欠損金	9,211,126 千円	税務上の繰越欠損金	9,100,340 千円
貸倒引当金繰入超過額	1,432,755 千円	関係会社株式評価損	412,164 千円
関係会社株式評価損	523,279 千円	固定資産除去損	63,148 千円
固定資産除去損	70,750 千円	固定資産評価損	20,536 千円
固定資産評価損	20,536 千円	退職給付引当金	23,561 千円
退職給付引当金	24,870 千円	未払事業税	29,225 千円
未払事業税	41,758 千円	その他	25,310 千円
その他	49,395 千円	繰延税金資産小計	9,674,284 千円
繰延税金資産小計	11,374,469 千円	評価性引当金	△9,254,444 千円
評価性引当金	△11,374,469 千円	繰延税金資産合計	419,840 千円
繰延税金資産合計	— 千円	(繰延税金負債)	
(繰延税金負債)		その他有価証券評価差額金	2,696,112 千円
その他有価証券評価差額金	3,578,985 千円	繰延税金負債合計	2,696,112 千円
繰延税金負債合計	3,578,985 千円	繰延税金負債の純額	2,276,272 千円
繰延税金負債の純額	3,578,985 千円		
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率	40.7 %	法定実効税率	40.7 %
(調整)		(調整)	
交際費	1.2	交際費	0.9
住民税均等割	0.5	住民税均等割	0.4
評価性引当金増加額	3.2	合併による影響額	△1.2
繰越欠損金の利用	△44.6	評価性引当金減少額	△50.1
その他	△0.5	繰越欠損金の失効	3.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.5 %	繰越欠損金の利用	△5.3
		その他	0.1
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	△10.6 %

7. 後発事象(未監査)

当社は、平成18年4月27日開催の取締役会において、当社連結子会社㈱ネットケアについて、同社株主より同社株式450株を有償にて譲り受けることを決議し、平成18年4月28日に譲り受けを行いました。当該譲り受けの対価は、27,559千円であります。

8. 役員の変動等

役員の変動等につきましては、決定次第、別途、開示いたします。